整理番号 0252195 発送番号 021442

発送日 平成22年1月19日

拒絶理由通知書

特許出願の番号 起案日 特許庁審査官 特許出願人代理人 適用条文 特願2003-289408 平成22年 1月 7日 青木 重徳 4229 5S00 伊東 忠彦 様 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出してください。

理由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

•請 求 項:1-7

•引用文献等: 1, 2, 3

• 備 考

引用文献1には、売渡者と購入者との契約を送信及び確認する仲介システムであって、該仲介システムが、売渡者によって操作され、前記契約を行うにあたっての売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するPC端末(1001)、購入者によって操作され、前記契約を行うにあたっての購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するPC端末(2001)、及び、前記売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項及び前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を受信し、双方の依頼の整合を確認し、確認結果に基づいてメッセージを送信する、仲介機関を形成する仲介サーバとを備えることを特徴とする仲介システムが記載されている。

引用文献 2 (特に段落【0 1 1 3】-【0 1 1 4】などを参照されたい。)には、決済情報や契約文書の一部を示す内容である属性情報について、公開したくない属性は暗号化すし、最終的には全ての属性情報を開示し合う技術が記載されている。

ここで、入札文書に対して完全性を証明する証明書をタイムスタンプを含めて 生成することは、引用文献3に記載されるごとく周知技術である。

そして、決済情報や契約文書による電子商取引技術として、前記周知技術を考慮して引用文献1に記載された仲介システムに、引用文献2に記載された技術を採用して、それぞれの決済必要事項を暗号化された部分及び暗号化されていないプレインテキスト部分を包含するものとし、最終的には全ての暗号化された部分の暗号化を解除し合って比較する確認者側を形成する第3装置を備えたコンピュータシステムを構成することは、当業者が容易になし得たことである。

•請 求 項:8

・引用文献等: 1, 2, 3, 4

• 備 考

引用文献1には、売渡者と購入者との契約を送信及び確認する仲介システムであって、該仲介システムが、売渡者によって操作され、前記契約を行うにあたっての売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するPC端末(1001)、購入者によって操作され、前記契約を行うにあたっての購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するPC端末(2001)、及び、前記売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項及び前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項及び前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を受信し、双方の依頼の整合を確認し、確認結果に基づいてメッセージを送信する、仲介機関を形成する仲介サーバとを備えることを特徴とする仲介システムが記載されている。

引用文献2(特に段落【0113】-【0114】などを参照されたい。)には、決済情報や契約文書の一部を示す内容である属性情報について、公開したくない属性は暗号化すし、最終的には全ての属性情報を開示し合う技術が記載されている。

ここで、入札文書に対して完全性を証明する証明書をタイムスタンプを含めて 生成することは引用文献3に、また、コンピュータシステムにおいて中立的立会 人が多者間の多者契約を仲介する技術は引用文献4に、それぞれ記載されるごと く周知技術である。

そして、決済情報や契約文書による電子商取引技術として、前記周知技術を考慮して引用文献1に記載された仲介システムに、引用文献2に記載された技術を採用して、請求項8に係る発明のコンピュータシステムを構成することは、当業者が容易になし得たことである。

•請 求 項:9

·引用文献等: 1, 2, 3

• 備 考

引用文献1には、売渡者と購入者との契約を送信及び確認する仲介システムにおける方法であって、売渡者によって操作されるPC端末(1001)によって、前記契約を行うにあたっての売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するステップ、購入者によって操作されるPC端末(2001)によって、前記契約を行うにあたっての購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するステップ、及び、仲介機関を形成する仲介サーバによって、前記売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項及び前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項をで前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を受信し、双方の依頼の整合を確認し、確認結果に基づいてメッセージを送信するステップと、からなる方法が記載されている。

引用文献2(特に段落【0113】-【0114】などを参照されたい。)には、決済情報や契約文書の一部を示す内容である属性情報について、公開したくない属性は暗号化すし、最終的には全ての属性情報を開示し合う技術が記載されている。

ここで、入札文書に対して完全性を証明する証明書をタイムスタンプを含めて 生成することは、引用文献3に記載されるごとく周知技術である。

そして、決済情報や契約文書による電子商取引技術として、前記周知技術を考慮して引用文献1に記載された方法に、引用文献2に記載された技術を採用して、それぞれの決済必要事項を暗号化された部分及び暗号化されていないプレインテキスト部分を包含するものとし、確認者側を形成する第3装置によって、最終的には全ての暗号化された部分の暗号化を解除し合って比較するステップを有する方法を機能構成することは、当業者が容易になし得たことである。

·請 求 項:10

•引用文献等: 1, 2, 3, 4

• 備 考

引用文献1には、売渡者と購入者との契約を送信及び確認する仲介システムにおける方法であって、売渡者によって操作されるPC端末(1001)によって、前記契約を行うにあたっての売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するステップ、購入者によって操作されるPC端末(2001)によって、前記契約を行うにあたっての購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を作成及び送信するステップ、及び、仲介機関を形成する仲介サーバによって、前記売渡商品名・購入者名・金額等の決済必要事項及び前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項をで前記購入商品名・売渡者名・金額等の決済必要事項を受信し、双方の依頼の整合を確認し、確認結果に基づいてメッセージを送信するステップと、からなる方法が記載されている。

引用文献2(特に段落【0113】-【0114】などを参照されたい。)には、決済情報や契約文書の一部を示す内容である属性情報について、公開したくない属性は暗号化すし、最終的には全ての属性情報を開示し合う技術が記載されている。

ここで、入札文書に対して完全性を証明する証明書をタイムスタンプを含めて 生成することは引用文献3に、また、コンピュータシステムにおいて中立的立会 人が多者間の多者契約を仲介する技術は引用文献4に、それぞれ記載されるごと く周知技術である。

そして、決済情報や契約文書による電子商取引技術として、前記周知技術を考慮して引用文献1に記載された方法に、引用文献2に記載された技術を採用して、請求項10に係る発明の方法を機能構成することは、当業者が容易になし得たことである。

引用文献等一覧

- 1.特開2001-331755号公報
- 2.特開2002-215027号公報
- 3.特開2001-147984号公報
- 4.特開2000-36000号公報

先行技術文献調査結果の記録

拒絶理由通知書

- ・調査した分野
- 先行技術文献

IPC H04L 9/00

特開2002-215894号公報

国際公開第01/018720号

Yannis Labrou, Jonathan Agre, Lusheng Ji, Jesus Molina, Wei-lun Chen, "Wireless Wallet", The First Annual International Conference on Mobile and Ubiquitous Systems, 2004年 8月, p.32-41, URL, http://ieeexplore.ieee.org/xpls/abs_all.jsp?arnumber=1331708&tag=1

(注) 法律又は契約等の制限により、提示した非特許文献の一部又は全てが送付されない場合があります。

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではありません

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ又は面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第四部 情報処理(情報セキュリティ) 青木 重徳

TEL. 03 (3581) 1101 内線: 3546 FAX. 03 (3501) 0737